

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月12日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 O K A Y A & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 谷 篤 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 河 村 元 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 白 鳥 堅 治

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(百万円)	407,933	357,474	785,443
経常利益	(百万円)	11,339	8,330	20,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,767	5,486	12,888
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,267	7,336	13,708
純資産額	(百万円)	175,596	164,124	157,831
総資産額	(百万円)	458,166	407,868	417,688
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	806.71	569.79	1,338.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.5	38.2	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,019	9,152	19,232
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,013	2,090	6,749
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	839	6,516	13,641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,833	7,119	7,191

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	411.31	329.18

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(産業資材)

当第2四半期連結会計期間より、新規設立により南通虹岡鑄鋼有限公司(持分法適用関連会社)を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国が底堅い個人消費を下支えに緩やかな成長を続けましたが、英国のEU離脱問題や中国及び新興国経済の減速などで力強さを欠きました。

日本経済は、住宅投資と公共投資が回復基調となりましたが、不安定な世界経済に起因した円高などにより、製造業の生産活動が弱く足踏みする結果となりました。

このような状況下にあつて、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,574億74百万円で前年同期比12.4%の減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が250億24百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益が60億3百万円（前年同期比32.3%減）、経常利益が83億30百万円（前年同期比26.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億86百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、内需の伸び悩みに加え、鋼材価格の低迷により低調でした。

特殊鋼部門は、工作機械や建機等の生産が回復せず、低調でした。

海外は、中国の鉄鋼供給過剰による鋼材価格の下落と円高の影響などにより不調でした。

鉄鋼セグメント全体では、売上高は1,449億49百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は21億88百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、原材料の市況下落及び需要低迷により不調でした。

エレクトロニクス部門は、自動車関連は好調でしたが、通信機器関連は伸び悩み、微減となりました。

情報・電機セグメント全体では、売上高は749億10百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は10億76百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

(産業資材)

化成品部門は、販売数量は伸びましたが、樹脂原料価格の下落により低調でした。

メカトロ部門は、自動車関連向け部品・工具は一部国内で堅調だったものの、設備機械は国内外共に伸び悩み低調でした。

産業資材セグメント全体では、売上高は1,116億83百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は23億85百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

(生活産業)

配管住設部門は、太陽光発電関連が減少、建設部門は大型設備案件減少及びマンション分譲の端境期となり減少しました。

食品部門は、水産物及び加工食品の輸入販売がいずれも不調でした。

生活産業セグメント全体では、売上高は259億31百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は5億20百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,078億68百万円となり、主に売上債権の減少により前連結会計年度末に比べて98億20百万円減少しました。

負債は2,437億43百万円となり、主に借入金の減少や仕入債務の減少により前連結会計年度末に比べて161億13百万円減少しました。

純資産は1,641億24百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加や利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて62億93百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金の返済などに充当した結果、71億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて71百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少などにより、91億52百万円（前年同四半期は30億19百万円）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得などにより、20億90百万円（前年同四半期は20億13百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、借入金の返済などにより、65億16百万円（前年同四半期は8億39百万円）の支出超過となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,571,200
計	35,571,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,000	9,720,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,720,000	9,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日		9,720,000		9,128		7,798

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡谷不動産(株)	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,214	12.49
岡谷篤一	東京都世田谷区	482	4.95
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	462	4.76
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	424	4.36
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	402	4.13
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	265	2.73
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	251	2.58
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	187	1.92
オークマ(株)	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	163	1.67
公益財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	138	1.42
計		3,990	41.05

(注) 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 17,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,607,700	96,077	-
単元未満株式	普通株式 9,200	-	-
発行済株式総数	9,720,000	-	-
総株主の議決権	-	96,077	-

【自己株式等】

平成28年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	85,700	-	85,700	0.88
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	17,400	-	17,400	0.17
計	-	103,100	-	103,100	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,207	10,851
受取手形及び売掛金	180,281	171,270
商品及び製品	46,223	42,596
仕掛品	3,174	2,654
原材料及び貯蔵品	1,617	1,297
その他	10,199	10,055
貸倒引当金	451	408
流動資産合計	253,250	238,318
固定資産		
有形固定資産	41,323	40,181
無形固定資産	1,363	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	106,420	112,403
その他	15,621	15,958
貸倒引当金	289	285
投資その他の資産合計	121,751	128,076
固定資産合計	164,437	169,549
資産合計	417,688	407,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,861	98,206
短期借入金	93,615	86,179
未払法人税等	2,876	1,954
賞与引当金	1,215	1,220
その他	11,481	8,759
流動負債合計	212,049	196,320
固定負債		
長期借入金	18,784	17,766
繰延税金負債	23,116	23,941
役員退職慰労引当金	764	709
退職給付に係る負債	1,728	1,704
その他	3,414	3,300
固定負債合計	47,807	47,422
負債合計	259,857	243,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	91,443	96,110
自己株式	453	453
株主資本合計	107,916	112,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,276	46,518
繰延ヘッジ損益	29	52
為替換算調整勘定	950	2,753
退職給付に係る調整累計額	804	621
その他の包括利益累計額合計	41,393	43,196
非支配株主持分	8,521	8,344
純資産合計	157,831	164,124
負債純資産合計	417,688	407,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	407,933	357,474
売上原価	380,382	332,449
売上総利益	27,551	25,024
販売費及び一般管理費	18,684	19,021
営業利益	8,866	6,003
営業外収益		
受取利息	708	636
受取配当金	1,678	1,543
持分法による投資利益	503	518
その他	662	518
営業外収益合計	3,553	3,216
営業外費用		
支払利息	808	652
手形売却損	14	11
その他	256	224
営業外費用合計	1,079	888
経常利益	11,339	8,330
特別利益		
固定資産売却益	18	18
投資有価証券売却益	136	0
その他	1	-
特別利益合計	156	18
特別損失		
固定資産処分損	9	22
減損損失	-	114
投資有価証券評価損	0	-
その他	0	9
特別損失合計	9	145
税金等調整前四半期純利益	11,487	8,204
法人税、住民税及び事業税	3,570	2,616
法人税等調整額	148	162
法人税等合計	3,421	2,454
四半期純利益	8,065	5,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	298	263
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,767	5,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	8,065	5,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,545	5,259
繰延ヘッジ損益	20	81
為替換算調整勘定	155	3,108
退職給付に係る調整額	47	184
持分法適用会社に対する持分相当額	29	829
その他の包括利益合計	4,798	1,587
四半期包括利益	3,267	7,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,988	7,289
非支配株主に係る四半期包括利益	279	47

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,487	8,204
減価償却費	1,874	1,771
減損損失	-	114
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
受取利息及び受取配当金	2,387	2,179
支払利息	808	652
持分法による投資損益(は益)	503	518
売上債権の増減額(は増加)	16,042	5,658
たな卸資産の増減額(は増加)	1,040	2,159
仕入債務の増減額(は減少)	21,897	1,953
前渡金の増減額(は増加)	256	482
前受金の増減額(は減少)	34	1,055
その他	1,510	1,734
小計	4,732	10,636
利息及び配当金の受取額	2,848	2,751
利息の支払額	816	654
法人税等の支払額	3,745	3,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,019	9,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	9	673
有形固定資産の取得による支出	1,975	2,012
有形固定資産の売却による収入	39	34
投資有価証券の取得による支出	112	650
投資有価証券の売却による収入	198	0
貸付けによる支出	10	55
貸付金の回収による収入	30	60
その他	192	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,013	2,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	424	3,318
長期借入れによる収入	1,250	460
長期借入金の返済による支出	679	2,641
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	770	818
非支配株主への配当金の支払額	214	197
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	839	6,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	616
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158	71
現金及び現金同等物の期首残高	8,675	7,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,833	7,119

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新規設立により南通虹岡鑄鋼有限公司を持分法適用の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年2月29日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)	
上海三国精密機械有限公司	160百万円	マキシマファーム株式会社	400百万円
		上海三国精密機械有限公司	146百万円
合計	160百万円	合計	546百万円

上記のうち、印は関連会社であります。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
受取手形割引高	547百万円	320百万円
受取手形裏書譲渡高	570百万円	552百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
報酬及び給料手当	6,979百万円	6,733百万円
賞与引当金繰入額	1,060百万円	1,059百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金	13,535百万円	10,851百万円
預入期間が3か月超の定期預金	4,701百万円	3,731百万円
現金及び現金同等物	8,833百万円	7,119百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	770	80	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月30日 取締役会	普通株式	770	80	平成27年8月31日	平成27年10月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	818	85	平成28年2月29日	平成28年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	818	85	平成28年8月31日	平成28年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	168,704	87,140	121,753	30,335	407,933	-	407,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	612	725	226	702	2,267	2,267	-
計	169,317	87,865	121,979	31,037	410,200	2,267	407,933
セグメント利益	2,669	1,855	3,259	574	8,358	508	8,866

(注)1. セグメント利益の調整額508百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	144,949	74,910	111,683	25,931	357,474	-	357,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	395	987	380	632	2,395	2,395	-
計	145,344	75,897	112,064	26,563	359,870	2,395	357,474
セグメント利益	2,188	1,076	2,385	520	6,170	167	6,003

(注)1. セグメント利益の調整額167百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	806円71銭	569円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,767	5,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,767	5,486
普通株式の期中平均株式数(株)	9,628,369	9,628,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)中間配当については、平成28年9月30日開催の取締役会において、平成28年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	818百万円
1株当たりの中間配当金	85円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月12日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。